

Q&A

日本経済新聞社 編

労働 100問 100答

春闘相場はどう決まる
雇用不安は防げるか
わが国の賃金水準は世界
公務員スト権の行方は
週休二日制の普及率は
総評と同盟はどこが違う

Q&A

日本經濟新聞社 編

労働
100問100答

日本經濟新聞社

労働 100 問 100 答

編者 日本経済新聞社

© The Nihon Keizai, 1978

昭和53年2月20日 1版1刷

昭和54年7月20日 2刷

発行者 黒川 洸

発行所 日本経済新聞社

東京都千代田区大手町1-9-5 (郵便番号100)

電話(03)270-0251 振替 東京3-555

印刷 東光整版印刷 製本 トキワ製本所

(分)3033(製)8228(出)5825

本書の無断複写複製(コピー)は、特定の場合を除き、著作者・出版社の権利侵害になります。

まえがき

「人はパンのみにて生きるにあらず」といいます。しかしパン、つまり生活の糧を得るための「労働」という行為を抜きにしては、何人の生活も成り立たないのは明らかです。サラリーマンも企業経営者も、国会議員も魚屋のおじさんも、誰もがその内容は違っても、働くことによって生活しているのです。「労働」は私たち人間の生活を構成する最も重要な要素の一つといえるでしょう。

したがって労働問題といった場合、その範囲はきわめて広くならざるをえません。サラリーマンにとっては最も関心の深い雇用や賃金問題から、憲法が保証する労働基本権、さらに労働運動から労働行政、労働外交、労務管理にいたるまで、労働問題の具体的なテーマは数えきれないほどです。ところが、この本の企画過程で私たちが気づいたのは、これだけ重要で複雑な労働問題でありながら、これを全般にわたってわかりやすく解説した本がまったく見当たらないことです。

もちろん、労働問題を取り扱った書物は書店のたなに山というほど積み重なっています。しかし、その多くは難解な専門書か、特定のイデオロギー色に強く支配された解説書の類であり、客観的な立場から平易に説明した本は皆無といつてよいほどなのです。

一方で、労働問題の重要性はますます高まっています。石油ショック以降、わが国経済がかつてない不況に直面したため、雇用不安が深刻化していることは周知のとおりです。雇用不安は中高年齢者

の首切りや新規学卒者の就職難という形で、私たちの生活の足もとをおびやかしています。このため、首切りなどをめぐって労使紛争が激化する傾向にあります。また雇用不安の影響で賃金の伸びも低下しています。高度成長時代のような大幅な賃上げを期待して、住宅ローンなどを借りた人たちにとっては、きわめてきびしい状況になっているといえるでしょう。

こうした身近な時事問題だけでなく、私たちの働く権利が法律によって幅広く保護されていることも、見落とすわけにはいきません。労働法は採用や解雇、人事異動などについての企業経営者の自由を制限する規定を設け、労働者を保護するほか、労働者が労働組合などの形で団結して企業経営者と交渉する権利などを保証しています。私たちが社会人として生活していくうえで、こうした法律が労働者に認める権利関係を正しく把握することは、最低限の義務ともいえるでしょう。

本書はこのような観点から、労働問題にまつわる重要なポイントを百の項目にまとめて説明しています。もちろん、できる限り客観的な立場から、わかりやすく説明したつもりです。百のポイントに分けたという点では、労働辞典の役割も果たしています。またこれから企業へ就職しようとしている人の就職試験のための参考書になればというねらいもあります。できるだけ多くの人が本書を利用し、労働問題への知識を深めていただければ幸いです。

昭和五十三年二月

日本経済新聞社

目次

1 労働市場

1	労働市場とはどういう意味ですか……………	12
2	わが国の労働力人口はどのくらいあるのですか……………	14
3	就業構造とは何のことですか……………	16
4	労働力の需給関係はどのような推移をたどっていますか……………	18
5	失業とはどういう状態をいうのですか……………	20
6	わが国の雇用政策はどのように進められてきましたか……………	22
7	雇用保険制度の仕組みについて教えてください……………	24
8	雇用安定資金制度とはどのようなものですか……………	26
9	構造不況業種の離職者にはどのような対策がとられていますか……………	28
10	公共職業安定所とはどのようなところですか……………	30
11	雇用促進事業団ではどのような仕事をしているのですか……………	32
12	人材銀行および学生職業センターについて説明して下さい……………	34

13	高齢化社会への移行は労働市場にどのような影響を与えますか	36
14	高学歴社会への移行は労働市場にどのような影響を与えますか	38
2 賃金とは		
15	賃金とは何ですか	42
16	日本の賃金は国際的にみてどのくらいの水準になっていますか	44
17	初任給の上昇が鈍ってきたのはなぜですか	46
18	わが国では年功序列型賃金が一般的なのはなぜですか	48
19	賃金のなかで諸手当はどのくらいの比重を占めていますか	50
20	労働費用とは賃金のほかにどのようなものをいいますか	52
21	地域による賃金の格差はどのような傾向にありますか	54
22	賃金の支払い方法にはどのような形がありますか	56
23	名目賃金と実質賃金とはどのような違いがありますか	58
24	春闘相場はどのようにして決定されるのですか	60
25	賃金と物価の悪循環といいますが、それはどう影響しあうのですか	62
26	所得政策とはどのような政策ですか	64
27	英国で行なわれた社会契約とはどのような制度ですか	66
28	雇用か賃上げかといわれますが、それはどう関係にあるのですか	68

29	賞与（ボーナス）はどのような性格をもっているのですか	70
30	退職金制度はどのような性格をもっているのですか	72
31	最低賃金制はどのような意義があるのですか	74
32	わが国の最低賃金制はどのような仕組みになっていますか	76
3 労働基本権		
33	労働基本権とはどのような権利ですか	80
34	労働三法とは何をいうのですか	82
35	労働三権のうち団結権とはどのようなものですか	84
36	団体交渉権とはどのような権利ですか	86
37	争議権とはどのような権利ですか	88
38	不当労働行為とは何ですか	90
39	公務員や公共企業体の職員の労働基本権はどうなっていますか	92
4 労働組合と労働運動		
40	労働組合を結成するには何か条件がありますか	96
41	企業別組合と産業別組合ではどのような点が違いますか	98
42	ユニオン・ショップとかオープン・ショップとはどんな制度ですか	100

43	日本の労働組合にはどのような特徴がありますか	102
44	総評というのはどのような団体ですか	104
45	同盟は総評とどのような点が違うのですか	106
46	中立労連や新産別はどのような活動をしていますか	108
47	I M F・J Cとはどのような団体ですか	110
48	労働戦線統一が話題になります、その進み具合はどうですか	112
49	戦後の労働運動はどのような足どりをたどってきましたか	114
50	春闘はどのような役割をもち、日本経済にどんな影響を与えますか	116
51	秋闘とは何ですか	118
52	労働組合と特定政党との結びつきが強いのはなぜですか	120
5 労働争議と労使関係		
53	労働協約とは何ですか	124
54	就業規則は労働協約とどう違うのですか	126
55	団体交渉はどのような形で進められるのですか	128
56	労働争議はどんな場合に起こるのですか	130
57	ストライキの意義や法的な位置づけについて説明して下さい	132
58	順法闘争とは何ですか	134

59	争議戦術としては、ストライキ、順法闘争のほかには何かありますか……	136
60	ロックアウトとは何ですか……	138
61	中央労働委員会（中労委）はどのような役割を果たしているのですか……	140
62	公共企業体等労働委員会（公労委）は中労委とどこが違うのですか……	142
63	わが国の労使関係にはどのような特色がみられますか……	144
64	日経連（日本経営者団体連盟）とはどのような団体ですか……	146
65	産業労働懇話会や賃金・物価・雇用問題懇談会とはどんな組織ですか……	148
66	労使協議制はわが国ではどのくらい普及していますか……	150
67	経営参加とは何ですか……	152
68	わが国の経営参加はどのような状況にありますか……	154
6 労働行政		
69	財形制度はどんな仕組みになっているのですか……	158
70	労働時間短縮のためにどのような措置がとられていますか……	160
71	週休二日制や夏期休暇制度はどのくらい普及していますか……	162
72	高齢化社会が進んでいます。定年延長はどんな傾向にありますか……	164
73	婦人の労働環境の整備にはどのような対策がとられていますか……	166
74	勤労青少年の対策としてはどのようなものがありますか……	168

75	家内労働対策としてはどんなものがありますか……………	170
76	出稼ぎ労働者が問題になっていますが、どんな対策がとられていますか……………	172
77	国は中高年労働者対策としてどんな手を打っていますか……………	174
78	身体障害者の雇用はどの程度進んでいますか……………	176
79	わが国の労働災害の発生状況はどうなっていますか……………	178
80	労働災害の防止や衛生管理に、国はどのような対策を実施していますか……………	180
81	職業訓練にはどのような制度がありますか……………	182
82	労働金庫の仕組みはどうなっているのですか……………	184
7 労務管理		
83	労務管理の意味、目的、内容などを説明して下さい……………	188
84	企業は労働者を採用する場合、まったく自由にできるのですか……………	190
85	労働者を解雇するにはどのような制約がありますか……………	192
86	終身雇用制にはどのような長所、短所がありますか……………	194
87	わが国の労働者は年次有給休暇をどのくらい消化していますか……………	196
88	人事異動にも何か制限がありますか……………	198
89	人事考課制度にはどのようなものがありますか……………	200
90	レイオフとはどのような制度ですか……………	202

91	減量経営とはどういうことですか……………	204
92	企業は従業員の福利厚生にどのくらい出費していますか……………	206
93	フレックス・タイムとはどのような制度ですか……………	208
8 労働外交		
94	ILOとはどのような組織ですか……………	212
95	ILOの条約と勧告とはどう違うのですか……………	214
96	米国はILOを脱退しましたが、その理由は何ですか……………	216
97	国際的な労働運動はどのような足どりをたどってきましたか……………	218
98	国際的な労働組合組織にはどのようなものがありますか……………	220
99	多国籍企業は労働問題にどのような影響を与えていますか……………	222
100	わが国の労働組合は国際交流をどのように進めていますか……………	224
	索引……………	230

1

労働市場



？ 1 労働市場とはどういう意味ですか

労働力が一定の条件（賃金や労働時間など）の下で取引される機構のことをいいます。

「中高年齢層を中心に、失業者が急増している」「来春卒業の大学生の就職戦線も依然として厳しい情勢である」——減速経済への移行とともに、労働市場の激変を伝えるこんなニュースをしばしば耳にするようになりました。労働市場政策ともいうべき労働政策の、経済政策のなかで占める重要性も一段と高まっています。

しかし労働市場というと、いまだに奴隷売買市場のような暗いイメージを抱く人も少なくないようです。そういう人たちは近代化された労働市場で働く人たち、つまり労働者の権利がどのように手厚く保護され、それが自由主義経済体制の下でいかに重要な役割を果たしているかというところを見落としがちです。労働者の権利を守る仕組みはおいおい説明するとして、ここではまず労働市場とはどういうものかについて、正しい認識を身につけることにしましょう。

私たちが物をつくり、経済活動を営んでいくには、生産物を生み出すための労働力が必要です。わが国を含め自由主義社会では、労働力を一つの商品とみなし、労働者から雇用主に提供することによって経済活動が営まれます。労働者はその対価として賃金を受け取るわけです。労働市場とは、こうした商品としての労働力が一定の賃金とか労働時間などの労働条件で取引され、労働力の価値が決め

1 労働市場

られる機構のことです。

冒頭にあげた例でもわかるように、労働市場の動き、すなわち労働力の需要と供給の関係は、その時々々の経済情勢によつて変わります。労働力の需要とは企業が労働者をどのくらい雇いたいかということ、労働力の供給とは就職を希望している人がどれだけいるかということを指しているわけです。これを需要面に限ってみると、景気がよくて生産を増やし、売上げを伸ばしたい時には、企業は雇用を増やそうとするので労働市場は窮迫する半面、景気が悪くなり生産や売上げが減ると、それに合わせて雇用量を減らそうとしたり、採用を手控えるので、労働市場は緩和に向かいます。

もっとも、わが国では終身雇用制という独特の雇用慣行が定着しており、よほどのことがない限り企業は従業員の首を切らず、残業時間のカット、中途採用の手控え、臨時工の再契約停止といった形で雇用調整をする傾向が強いです。それに対して米国ではレイオフ（一時解雇）といつて、景気が悪くなると余剰人員を直ちに解雇する制度があり、労働市場はわが国より景気に敏感に反応します。しかし最近では減速経済の時代を迎えて、わが国でも企業の「減量経営」により、景気の変動に応じて雇用量を調整する傾向が強まっており、「労働市場は景気に感応的になつてきた」（労働省）といわれています。

労働市場は今後、減速経済の下で長期的にも緩和基調が続く見通しで、「労働力余剰時代」に入つたといわれます。ただ、そのなかでも地域間、産業間、企業規模間、さらに年齢別で部分的な不均衡がみられ、これらの間の労働力の移動を円滑にするなど、労働市場を近代化する余地はまだ残っているようです。

?

わが国の労働力人口はどのくらいあるのですか

五十三年平均で五千五百三十二万人、うち百二十四万人が完全失業者です。

わが国の人口は一億一千五百万人に達しています。しかしこれらの人がすべて働いているわけではありません。赤ちゃんや義務教育を受けている少年、少女が働かないのは当然ですし、働こうという意思があつても、体がいうことをきかない年寄りや病弱者もいます。そこで労働市場の動きを的確につかむために、人口とは別に労働力人口や生産年齢人口といった定義を設け、その動向を統計的にとらえることが労働市場分析の第一歩となります。

わが国では義務教育が十五歳までなので、労働力人口については「十五歳以上の働く意思と能力をもつ人の総数」と規定しています。十五歳以上でも働く意思のない人は労働力人口には加えられません。働く能力のない人、つまり病弱者や体に欠陥のある人も同様です。結局のところ、労働力人口は雇業者、自営業主、家族従業者といった就業者と、働く意思と能力があつても職のみつかからない完全失業者とから構成されることとなります。

労働力人口の動向を決める条件としては、企業がどれだけの人を雇うかという需要側の条件も大切ですが、労働力人口で示される供給側の条件も重要な要素となります。この労働力人口に対し、十五歳以上の人口を生産年齢人口と規定しています。したがって、生産年齢人口は労働力人口と、病弱